



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 作田 一郎 TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,208	16.3	8,671	20.0	8,714	20.3	5,867	28.4
27年3月期第2四半期	16,517	23.5	7,224	11.1	7,242	10.4	4,570	13.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,867百万円 (28.1%) 27年3月期第2四半期 4,579百万円 (13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.63	26.59
27年3月期第2四半期	20.59	20.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	35,284	29,510	82.5
27年3月期	33,412	26,630	78.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 29,099百万円 27年3月期 26,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	16.00	16.00
28年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成28年3月期の期末配当金は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	18.8	19,700	17.2	19,700	14.8	13,130	20.6	59.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	221,773,700株	27年3月期	221,773,700株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,255,325株	27年3月期	1,660,725株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	220,335,761株	27年3月期2Q	222,007,469株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食ベログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が続くなか、個人消費におきましては、消費者マインドの持ち直しの動きが見られましたが、依然として先行きは不透明な状況となりました。他方、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成26年度に12.8兆円と、前年比14.6%増（※1）となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC化率は4.4%と世界水準から見てもまだ低いため、今後も中期的な成長が期待されます。また、平成27年3月末のスマートフォン契約数は6,850万件と前年比19.5%増加した一方で、スマートフォン契約数比率ははまだ総携帯電話契約数の54.1%（※2）にとどまり、今後もスマートフォン契約数の増加が進むと考えられます。このように、生活におけるオンラインソリューションの多様化により、買い物やレストラン探しのみならず、様々なシーンにオンライン経由のトランザクションが拡大しており、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待されます。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』ではスマートフォン利用者が増加する中、価格.comアプリの機能追加や操作性の向上に注力してまいりました。『食ベログ』では、飲食店向け集客サービスのリニューアルをし、有料プランの販売を強化してまいりました。その他、『フォートラベル』はホテル検索精度向上に取り組み、『タイムデザイン』ではダイナミックパッケージ予約システムの連携を航空会社や宿泊施設と進めてまいりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成26年9月度	平成27年9月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,672万人	4,729万人
	PC	2,774万人	2,468万人
	スマートフォン	1,852万人	2,229万人
	フィーチャーフォン	46万人	32万人
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食ベログ』	利用者数	6,075万人	6,830万人
	PC	2,453万人	2,287万人
	スマートフォン	3,509万人	4,475万人
	フィーチャーフォン	113万人	68万人
旅行のクチコミと比較サイ ト 『フォートラベル』	利用者数	820万人	930万人
	PC	420万人	388万人
	スマートフォン	394万人	542万人
	フィーチャーフォン	6万人	—
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	852万人	918万人
	PC	254万人	215万人
	スマートフォン	574万人	689万人
	フィーチャーフォン	24万人	14万人
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	142万人	153万人
	PC	98万人	72万人
	スマートフォン	44万人	80万人
	フィーチャーフォン	1万人	1万人

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は19,208百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は8,671百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は8,714百万円（前年同期比20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,867百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

※1 出所：経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係わる基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成27年5月29日発表）

※2 出所：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信（2015年3月）」（平成27年6月11日発表）

セグメントの業績（内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第2四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は18,638百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は8,471百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありませんが、業容の拡大に伴い、従来「旅行・不動産等業務」としていた報告区分を、「新興メディア業務」に名称変更いたしました。

[ショッピング業務]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、Windows XPのサポート終了に伴う買い替え需要が旺盛であった昨年に比べ、パソコンの売れ行きが低調であった一方、当第2四半期には気候により季節家電の需要が高まったことに加え、コンテンツの強化を図ったことにより、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,306百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

[サービス業務]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、ブロードバンド市場の成熟化によりプロバイダ比較は引き続き低調に推移したものの、クレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したことから、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,335百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

[広告業務]

『価格.com』における広告業務におきましては、従来のデジタル・家電メーカーからの広告受注に加え、自動車関連の広告受注が堅調に推移したことから、前年同期比で増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,890百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、『食ベログ』の有料サービスを利用するレストラン及び個人会員向け有料サービスの会員の獲得が進み、課金収入が増加いたしました。また、広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,408百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

[新興メディア業務]

新興メディア業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』のユーザー数が増加したこと、及び連結子会社㈱タイムデザインの宿泊施設のダイナミックパッケージ予約件数が増加したことにより、旅行関連事業からの収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,698百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

② ファイナンス事業

当第2四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社㈱カクコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、火災保険を中心に損害保険の契約件数が大幅に増加いたしました。また、オンライン完結型の生命保険や海外旅行保険などの契約件数も増加したことから保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は570百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は198百万円（前年同期比133.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は35,284百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,872百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,821百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は5,774百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,007百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が660百万円減少したこと、及び未払消費税等が596百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は29,510百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,879百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5,867百万円を計上し、自己株式549百万円を処分した一方で、剰余金の配当3,521百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4,821百万円増加し、26,594百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,804百万円（前年同期は4,433百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を8,702百万円、売上債権の減少額を503百万円計上した一方で、法人税等の支払が3,498百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,030百万円（前年同期は2,065百万円の支出）となりました。

これは、主として定期預金の払戻による収入が3,000百万円あった一方で、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が106百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が533百万円、投資有価証券の取得による支出が301百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は3,013百万円（前年同期は8,468百万円の支出）となりました。

これは、主として配当金の支払が3,518百万円あった一方で、ストックオプションの行使による収入が204百万円、自己株式の処分による収入が299百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,772,815	26,594,110
受取手形及び売掛金	4,949,845	4,446,042
繰延税金資産	381,595	341,814
その他	246,249	288,826
貸倒引当金	△2,874	△2,433
流動資産合計	30,347,631	31,668,361
固定資産		
有形固定資産	923,792	867,889
無形固定資産		
のれん	239,884	227,576
ソフトウェア	1,138,874	1,378,731
その他	135,912	115,171
無形固定資産合計	1,514,671	1,721,478
投資その他の資産		
繰延税金資産	32,791	58,263
その他	598,005	973,299
貸倒引当金	△4,292	△4,493
投資その他の資産合計	626,503	1,027,069
固定資産合計	3,064,966	3,616,437
資産合計	33,412,598	35,284,798
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,653,973	2,993,804
賞与引当金	338,418	382,857
その他	2,630,736	2,235,069
流動負債合計	6,623,127	5,611,731
固定負債		
資産除去債務	117,811	118,775
その他	40,660	44,060
固定負債合計	158,471	162,835
負債合計	6,781,598	5,774,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	819,037	822,296
利益剰余金	26,701,380	29,045,846
自己株式	△2,249,264	△1,699,947
株主資本合計	26,187,137	29,084,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	△3,783
為替換算調整勘定	18,851	19,262
その他の包括利益累計額合計	19,019	15,479
新株予約権	262,572	244,304
非支配株主持分	162,269	166,268
純資産合計	26,630,999	29,510,231
負債純資産合計	33,412,598	35,284,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,517,507	19,208,997
売上原価	1,801,705	1,948,985
売上総利益	14,715,802	17,260,011
販売費及び一般管理費	7,490,939	8,588,108
営業利益	7,224,863	8,671,902
営業外収益		
受取利息	7,855	9,364
受取分配金	21,955	26,827
為替差益	639	—
その他	6,666	7,202
営業外収益合計	37,117	43,394
営業外費用		
支払利息	523	8
株式交付費	—	298
自己株式取得費用	17,534	—
為替差損	—	394
その他	1,024	116
営業外費用合計	19,082	817
経常利益	7,242,898	8,714,479
特別損失		
事業譲渡損	—	12,340
特別損失合計	—	12,340
税金等調整前四半期純利益	7,242,898	8,702,139
法人税、住民税及び事業税	2,631,527	2,814,951
法人税等調整額	52,225	16,141
法人税等合計	2,683,753	2,831,092
四半期純利益	4,559,145	5,871,047
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,455	3,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,570,600	5,867,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,559,145	5,871,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,951
為替換算調整勘定	20,597	410
その他の包括利益合計	20,597	△3,540
四半期包括利益	4,579,742	5,867,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,591,197	5,863,492
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,455	4,014

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,551,966	9,881,900
売上原価	1,026,168	1,114,245
売上総利益	7,525,798	8,767,654
販売費及び一般管理費	3,810,060	4,372,227
営業利益	3,715,738	4,395,426
営業外収益		
受取利息	4,538	4,402
受取分配金	11,991	13,956
為替差益	1,106	—
その他	2,297	4,754
営業外収益合計	19,935	23,113
営業外費用		
支払利息	161	—
為替差損	—	1,065
その他	968	31
営業外費用合計	1,130	1,097
経常利益	3,734,543	4,417,442
特別損失		
事業譲渡損	—	12,340
特別損失合計	—	12,340
税金等調整前四半期純利益	3,734,543	4,405,102
法人税、住民税及び事業税	1,581,390	1,662,853
法人税等調整額	△198,768	△195,398
法人税等合計	1,382,621	1,467,454
四半期純利益	2,351,921	2,937,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,590	9,770
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,350,331	2,927,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,351,921	2,937,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,103
為替換算調整勘定	6,257	△2,209
その他の包括利益合計	6,257	△1,106
四半期包括利益	2,358,178	2,936,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,356,588	2,926,754
非支配株主に係る四半期包括利益	1,590	9,786

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,242,898	8,702,139
減価償却費	344,562	470,409
事業譲渡損益（△は益）	—	12,340
のれん償却額	48,578	12,308
株式報酬費用	116,112	28,858
賞与引当金の増減額（△は減少）	△79,847	44,439
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,112	△240
受取利息	△7,855	△9,364
支払利息	523	8
受取分配金	△21,955	△26,827
株式交付費	—	298
売上債権の増減額（△は増加）	738,571	503,802
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,407	△1,062
仕入債務の増減額（△は減少）	△221,622	76,198
未払消費税等の増減額（△は減少）	173,228	△597,513
未払金の増減額（△は減少）	△167,295	△74,619
前受金の増減額（△は減少）	46,489	89,856
その他	△137,694	63,863
小計	8,062,174	9,294,894
利息及び配当金の受取額	6,687	7,668
利息の支払額	△523	△8
法人税等の支払額	△3,635,072	△3,498,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,433,266	5,804,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255,762	△106,019
無形固定資産の取得による支出	△266,764	△533,145
投資有価証券の取得による支出	—	△301,066
定期預金の預入による支出	△5,000,000	—
定期預金の払戻による収入	3,500,000	3,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△77,674	△70,953
敷金及び保証金の回収による収入	14,563	1,401
受取分配金による収入	19,897	27,513
事業譲渡による収入	—	12,960
その他	23	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065,717	2,030,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△19,000
短期借入れによる収入	—	19,000
長期借入金の返済による支出	△43,808	—
自己株式の処分による収入	—	299,919
自己株式の取得による支出	△5,017,370	△29
配当金の支払額	△2,796,805	△3,518,319
子会社株式の取得による支出	△610,896	—
ストックオプションの行使による収入	—	204,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,468,879	△3,013,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,163	423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,097,168	4,821,295
現金及び現金同等物の期首残高	21,382,186	21,772,815
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	154,491	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,439,510	26,594,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,106,228	411,279	16,517,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	—	726
計	16,106,954	411,279	16,518,234
セグメント利益	7,137,630	84,792	7,222,423

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,222,423
セグメント間取引消去	2,440
四半期連結損益計算書の営業利益	7,224,863

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	18,638,236	570,761	19,208,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	5	755
計	18,638,986	570,766	19,209,752
セグメント利益	8,471,220	198,241	8,669,462

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,669,462
セグメント間取引消去	2,440
四半期連結損益計算書の営業利益	8,671,902

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行、資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、定款の定めに基づき自己株式の取得を行うものであります。

2. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 2,800,000株(上限とする。)

(注) 取得する株式の総数の発行済株式の総数(自己株式を除く。)に占める割合は1.27%であります。

(3) 取得価額の総額 5,000,000千円(上限とする。)

(4) 取得する期間 平成27年11月6日から平成28年2月5日まで

(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付